

平成23年度 学校法人関西大学 決算の概要

— 多彩な国際化事業の推進 —

学校法人関西大学 理事長 上原 洋允



1 はじめに

平成23年度決算は、理事会(平成24年5月17日)で議決・承認され、評議員会(平成24年5月31日)に報告いたしました。

本学は、建学の精神のもと、学生や社会の多様化するニーズに応え、個性豊かで、特色ある教育研究事業を展開し、グローバル化・情報化社会に対応できる高度な人材の育成に努めてまいりました。

平成23年度は、本学の新たな国際化推進の拠点となる「関西大学南千里国際プラザ」が完成し、平成24年4月から同プラザに「留学生別科」を開設しました。

また、独立行政法人日本学生支援機構から取得した「大阪第一国際交流会館1号館」は、「関西大学南千里国際学生寮」として主に留学生を受け入れ、平成24年4月から運営を開始しました。

海外拠点では、「関西大学日本・EUセンター(ベルギー)」、「関西大学上海オフィス」に続いて、平成23年10月に「関西大学バンコクオフィス」を、さらに平成24年4月には、「関西大学台湾オフィス」を開設するなど、多彩な国際化事業を展開いたしました。

私立大学を取り巻く環境は、先行き不透明な経済情勢や少子化の進行に加え、国際的な大学間競争が激化するなど、厳しい状況が続いておりますが、本法人が、私立大学として社会的使命を果たし、永続的に発展・成長していくためには、「オール関大」の強みを一段と発揮すると共に、これまで以上に財政基盤を安定させなければなりません。

今後も財政の健全化と強化に向けて一層の努力を重ねてまいりますので、皆さま方のさらなるご理解とご支援を賜りたく存じます。

それでは平成23年度決算につきましてご説明いたします。

2 事業の概要

平成23年度に実施した事業のうち主なものは、次のとおりです。

(1) 教育研究活動

ア 英語によるコミュニケーション力の向上

4人1組の超少人数レッスンで、英語の実践的コミュニケーションを学ぶ「General Tutorial English(ジェネラル・チュートリアル・イングリッシュ)」を短期集中型講義により、千里山キャンパスにおいて実施しました。1日2コマ10日間(計20コマ)の講座を冬季集中で実施し、95名が受講しました。受講前と受講後に実施した成果測定では、全体的にスコアの上昇が認められ、この結果を踏まえ、今後、本格的導入に向け、検討を進めていく予定です。

イ 大学院東アジア文化研究科および大学院ガバナンス研究科の開設

平成23年4月、新たに2つの研究科を開設しました。

グローバルCOEプログラム「東アジア文化交渉学の教育研究拠点」における人材養成を担う組織として、平成20年4月に設置した文学研究科文化交渉学専攻を独立させ、東アジア文化研究科文化交渉学専攻博士課程前期課程・後期課程を開設しました。本学の特色である東アジア文化における世界トップレベルの独創的教育・研究を行い、優れた若手研究者を継続的に育成しています。

また、関西大学で初めて政策系大学院研究科となるガバナンス研究科ガバナンス専攻(修士課程)を開設しました。政策学を基盤とした教育・研究により、様々な領域において社会問題の解決に貢献できる人材を養成しています。

ウ 科学研究費助成事業—科研費—の獲得

科学研究費助成事業—科研費—の政府予算額は毎年増加しており、平成23年度は対前年度比633億円(約31.7%)増の2,633億円と大幅に拡充されました。本学における、新規の内定件数は前年度との比較で36件増115件、交付金額では

74,545千円(38.0%)の大幅増となりました。全体では、件数が50件増の244件、交付金額が96,552千円増の497,363千円となりました。すべての4年制私立大学の中で交付金額ベースのランキングにおいて、本学は第12位となっております。

エ eラーニングの運用・推進

教材や講義の配信に加えて授業支援機能や学習管理機能を併せ持つ「eラーニングシステム」の活用を促進するため、スマートフォンへの教材の配信や収録した講義の即時配信の増強、授業支援機能の向上などを図りました。一方、学外向けには、東京大学などに続き国内5番目の大学としてiTunes® UIに教材・講義の公開を行いました。

オ 多彩な国際化事業の推進

平成24年4月開設の関西大学留学生別科(日本語・日本文化教育プログラム進学コース)では33名の第1期入学生を迎えました。

平成23年度は、学生募集活動として中国、韓国、台湾、インドネシア、タイ、ベトナムおよびマレーシアでの留学フェアに参加すると共に、海外の教育機関を訪問し、積極的な広報活動を展開しました。

一方、本学の学生に対し留学への関心を高めるため、国際教育セミナーの開催、留学ガイダンスの実施、協定大学の担当者による留学相談「留学エキスポ」など、留学を促進するための多彩な行事を実施しました。

カ 就職状況・キャリア形成支援について

平成23年度は、東日本大震災の影響で、一部の業界や企業が選考を急ぎ遅らせるなど採用活動に混乱が生じ、また日本経済は混迷を深めました。しかしながら、各企業の雇用意欲は意外と堅調であり、キャリアセンターの取り組みも功を奏して本学の内定率は95.3%となり、前年度を1.0ポイント上回る結果となりました。

エクステンション・リードセンターでは、公務員、司法、会計職などの15講座を主に千里山キャンパスで開講し、高槻ミューズキャンパスにおいても、英語講座・TOEICテスト対策コースを開講した結果、受講生は延べ2,986名となりました。また、国内旅行業務取扱管理者、宅地建物取引主任者など、ほとんどの各種難関資格試験で、全国平均合格率を上回りました。

キ 東日本大震災への対応

東日本大震災(福島第一原子力発電所事故を含む)により被災した在学生(新入生含む)の修学を支援するため、本学は授業料等の減免(全額・半額)、加えて本学学生への「関西大学災害特別義援金」を原資とする修学支援助成金や教育振興植田基金から植田特別奨励金を給付するなどの経済的支援を行いました。これらの経済的支援のほか、住居、心理相談等あらゆる面からのサポートを行いました。

また、被災された一般の方々に対する「関西大学震災義援金」を募集し、総額7,011,281円を日本赤十字社に寄付しました。

学生によるボランティア活動では、有志による卒業式・入学式での募金活動や、被災地での支援活動など、学生自らが被災者のニーズを考え、さまざまな取り組みを行いました。

(2) 教育研究環境の整備充実関係

ア 関西大学南千里国際プラザ建設工事、南広場整備工事および外構工事

平成24年2月、阪急千里線南千里駅の南東、徒歩5分のところに「関西大学南千里国際プラザ」が竣工しました。敷地面積10,035.51㎡の土地に、鉄筋コンクリート造一部鉄骨造地上8階建の寮棟および地上3階建の教室棟(延床面積7,034.32㎡)を建設しました。寮棟には寮室165室を配置し、留学生のほか、本学の日本人学生がRA(レジデント・アシスタント)として入寮して、留学生の日常生活をサポートします。教室棟には、留学生別科をはじめ日本語・日本文化教育プログラムに用いられる教室のほか、図書室、自習室および式典なども挙行できる150名収容可能なホール等を設置しています。

また、人工芝の敷設と植栽により南広場を整備し、留学生と地域住民との交流など南千里国際プラザの行事に活用する予定です。



関西大学南千里国際プラザ

イ 関西大学南千里国際学生寮の整備

阪急千里線南千里駅の北側、徒歩約10分のところに、日本学生支援機構が所有していた「大阪第一国際交流会館1号館」を取得しました。敷地面積3,902.87㎡、鉄筋コンクリート造地下1階地上7階建(延床面積3,693.28㎡)の建物には、寮室144室、共用施設として談話室や自習室などを備え、交換受入留学生を中心に、一般学生との国際交流寮として運営していきます。



関西大学南千里国際学生寮

ウ 総合図書館空調改修工事

図書館内全域の空調設備について、昭和59年の建設当時に導入された設備を更新し、経済性・快適性・効率性を図るため、改修工事を実施しました。

エ 簡文館耐震改修工事

昭和3年(増築部分は昭和30年)に図書館として建設された簡文館は、平成6年からは、主に博物館として活用しており、平成19年「登録有形文化財(建築物)」の登録を受けました。平成23年度は、築83年を経た同建物の耐震改修工事を実施し、同時に老朽していた電気設備や給排水衛生設備の更新も行いました。

3 収支計算書

平成23年度決算書をはじめ、関西大学の財務情報は本学ウェブサイト

学校法人は、予算によって執行された結果である決算について、文部省令に定める「学校法人会計基準」に基づき、財務計算に関する書類として、「資金収支計算書」、「消費収支計算書」、「貸借対照表」とそれぞれの内訳表あるいは明細表の計算書類を作成することになっています。

「資金収支計算書」は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容を明らかにし、かつ、支払資金の収入・支出のてん末を明らかにするものです。資金の動きのすべてが計算の対象となります。

「消費収支計算書」は、当該会計年度における消費収支の均衡状態と、その内容を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すものです。この計算書は、いわば企業会計の「損益計算書」にあたるものです。

「貸借対照表」は、学校法人の一定時点(決算日)における資産、負債、基本金、消費収支差額の財政状態を示すものです。

「財産目録」は、「貸借対照表」を基準にして組み替えて作成したものです。

「監査報告書」には、私立学校法第37条第3項第3号に基づく監事による「監事監査報告書」および私立学校振興助成法第14条第3項に基づく監査法人による「独立監査人の監査報告書」があります。

ここでは紙幅の関係上、計算書類の総括表のみ掲載しておりますが、「関西大学ウェブサイト」に財産目録などの詳細な財務情報を掲載いたしておりますので、ご覧ください。

[URL:<http://www.kansai-u.ac.jp/zaimu/>]

4 収支決算の概要

資金収入は526億円、人件費支出は238億円

「資金収支計算書」、「消費収支計算書」、「貸借対照表」の概要について説明いたします。

(1) 資金収支決算

平成23年度資金収支決算は、12ページに掲載の「資金収支計算書(総括)」のとおりです。

資金収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入などの法人に帰属する収入のほか、前受金収入なども含め、526億1,910万8,419円となりました。

資金支出は、教職員の人件費、教育研究活動および法人の運営に必要な諸経費、施設設備費のほか、借入金返済などの支出を含め、524億5,784万3,483円となりました。この結果、収支差引き1億6,126万4,936円の収入超過となり、これに前年度繰越支払資金123億6,531万1,647円を合わせた結果、次年度繰越支払資金は、125億2,657万6,583円に増加しました。

(2) 消費収支決算

平成23年度消費収支決算は、12ページに掲載の「消費収支計算書(総括)」のとおりです。

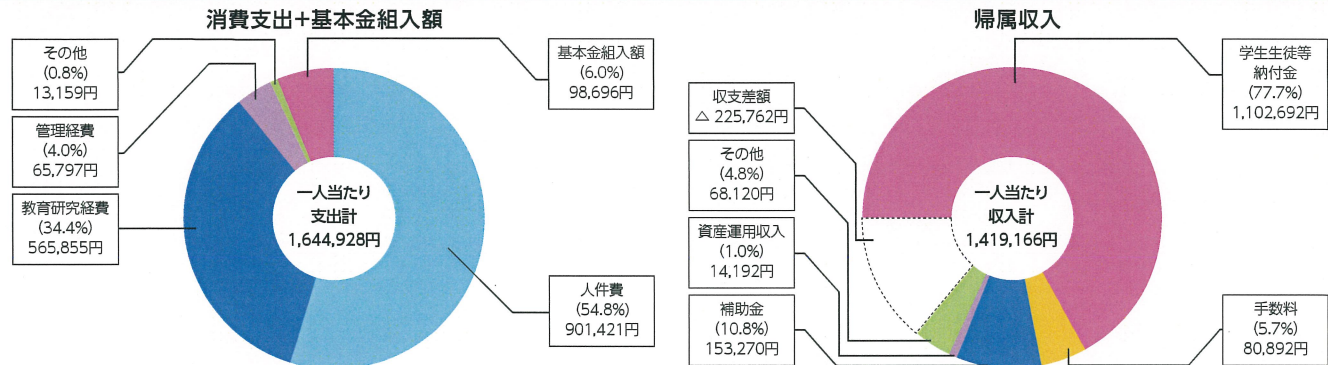
帰属収入は、学生生徒等納付金、手数料、補助金などの法人に帰属する負債とらない収入で、468億6,086万2,936円となりました。また、基本金組入額は、32億6,749万4,836円となりましたので、帰属収入から基本金組入額を控除した消費支出に充当することができる消費収入は、435億9,336万8,100円で、予算に対し6億4,394万4,900円の減となりました。

一方、消費支出は、教職員の人件費、教育研究活動および法人の運営に必要な諸経費で、510億4,802万4,111円となりましたので、平成23年度決算における消費収支の均衡状況は、74億5,465万6,011円の消費支出超過となりました。なお、当年度の消費支出には、文部科学省の通知に基づき退職給与引当金の計上方法を変更したことに伴う、退職給与引当金特別繰入額63億7,538万1,472円が含まれています。この結果、翌年度繰越消費収支差額は、前年度繰越消費支出超過額が340億5,268万5,646円でありましたので、415億734万1,657円を翌年度繰越支出超過額として計上することが確定しました。

(3) 貸借対照表

平成23年度末(平成24年3月31日)現在の資産、負債、基本金、消費収支差額の財政状態を示しています。

消費収支決算における「学生生徒等一人当たりの支出とこれを賄う収入」



(注) 1 (消費支出+基本金組入額)および帰属収入の決算額を、科目ごとにそれぞれ学生数33,020人(大学院・学部・高等学校・中学校・小学校・幼稚園の学費納入者合計)で除して、学生生徒等1人当たりの平均値を示したものです。
2 「基本金組入額」とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのための借入金の返済、または将来取得のための積立金などの主として資本的支出に充てる額です。

資金収支計算書(総括) 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位 円)

支出の部				収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異
1 人件費支出	24,021,278,000	23,841,782,504	179,495,496	1 学生生徒等納付金収入	36,175,327,000	36,406,429,725	△ 231,102,725
2 教育研究経費支出	12,621,798,000	12,789,058,094	△ 167,260,094	2 手数料収入	2,784,177,000	2,687,143,630	97,033,370
3 管理経費支出	2,077,089,000	1,891,385,571	185,703,429	3 寄付金収入	300,000,000	288,844,540	11,155,460
4 借入金等利息支出	79,460,000	79,039,443	420,557	4 補助金収入	4,930,713,000	5,052,110,219	△ 121,397,219
5 借入金等返済支出	761,630,000	1,169,670,000	△ 408,040,000	5 資産運用収入	768,351,000	453,659,995	314,691,005
6 施設関係支出	4,049,486,000	2,863,867,865	1,185,618,135	6 資産売却収入	300,000,000	300,000,000	0
7 設備関係支出	1,820,371,000	1,886,333,787	△ 65,962,787	7 事業収入	940,201,000	866,638,444	73,562,556
8 資産運用支出	6,787,160,000	6,758,051,406	29,108,594	8 雑収入	991,845,000	997,558,991	△ 5,713,991
9 その他の支出	3,150,746,000	2,991,350,476	159,395,524	9 借入金等収入	3,051,000,000	1,850,000,000	1,201,000,000
10 予備費	600,000,000	---	600,000,000	10 前受金収入	6,673,664,000	6,560,885,922	112,778,078
11 資金支出調整勘定(小計)	△ 1,373,984,000	△ 1,812,695,663	438,711,663	11 その他の収入	4,761,738,000	4,704,037,296	57,700,704
12 次年度繰越支払資金	(54,595,034,000)	52,457,843,483	2,137,190,517	12 資金収入調整勘定(小計)	△ 7,447,550,000	△ 7,548,200,343	100,650,343
	11,999,744,000	12,526,576,583	△ 526,832,583	13 前年度繰越支払資金	(54,229,466,000)	52,619,108,419	1,610,357,581
支出の部 合 計	66,594,778,000	64,984,420,066	1,610,357,934	収入の部 合 計	66,594,778,000	64,984,420,066	1,610,357,934

(注) 予算の流用を含む。

消費収支計算書(総括) 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位 円)

消費支出の部				消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異
1 人件費	30,311,609,000	29,772,162,349	539,446,651	1 学生生徒等納付金	36,175,327,000	36,406,429,725	△ 231,102,725
2 教育研究経費	18,566,443,000	18,670,766,499	△ 104,323,499	2 手数料	2,784,177,000	2,687,143,630	97,033,370
3 管理経費	2,379,258,000	2,169,818,778	209,439,222	3 寄付金	452,000,000	394,891,038	57,108,962
4 借入金等利息	79,460,000	79,039,443	420,557	4 補助金	4,930,713,000	5,052,110,219	△ 121,397,219
5 資産処分差額	19,327,000	356,059,422	△ 336,732,422	5 資産運用収入	768,351,000	453,659,995	314,691,005
6 徴収不能引当金繰入額	0	0	0	6 資産売却差額	150,000	150,000	0
7 徴収不能額	0	177,620	△ 177,620	7 事業収入	940,201,000	866,638,444	73,562,556
8 予備費	600,000,000	---	600,000,000	8 雑収入	991,845,000	997,558,991	△ 5,713,991
消費支出の部 合 計	51,956,097,000	51,048,024,111	908,072,889	帰属収入合計	47,042,764,000	46,860,862,936	181,901,064
合 計	51,956,097,000	51,048,024,111	908,072,889	基本金組入額合計	△ 2,805,451,000	△ 3,267,494,836	462,043,836
当年度消費支出超過額	7,718,784,000	7,454,656,011		消費収入の部合計	44,237,313,000	43,593,368,100	643,944,900
前年度繰越消費支出超過額	34,052,686,000	34,052,685,646		当年度消費支出超過額	7,718,784,000	7,454,656,011	264,127,989
翌年度繰越消費支出超過額	41,771,470,000	41,507,341,657		合 計	51,956,097,000	51,048,024,111	908,072,889

(注) 予算の流用を含む。

貸借対照表 平成24年3月31日

(単位 円)

科 目	平成23年度末	平成22年度末	増 減	科 目	平成23年度末	平成22年度末	増 減
資産の部				基本金の部			
固定資産	186,420,754,194	183,899,203,281	2,521,550,913	第1号基本金	191,355,595,630	188,223,191,529	3,132,404,101
有形固定資産	114,450,077,632	115,686,951,300	△ 1,236,873,668	第2号基本金	708,253,871	658,253,871	50,000,000
その他の固定資産	71,970,676,562	68,212,251,981	3,758,424,581	第3号基本金	19,815,568,882	19,781,478,147	34,090,735
流動資産	14,441,119,516	14,288,475,752	152,643,764	第4号基本金	3,023,000,000	2,972,000,000	51,000,000
資産の部 合 計	200,861,873,710	198,187,679,033	2,674,194,677	基本金の部 合 計	214,902,418,383	211,634,923,547	3,267,494,836
負債の部				消費収支差額の部			
固定負債	17,951,227,464	11,213,087,619	6,738,139,845	翌年度繰越消費支出超過額	△ 41,507,341,657	△ 34,052,685,646	△ 7,454,656,011
流動負債	9,515,569,520	9,392,353,513	123,216,007	消費収支差額の部 合 計	△ 41,507,341,657	△ 34,052,685,646	△ 7,454,656,011
負債の部 合 計	27,466,796,984	20,605,441,132	6,861,355,852	負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部 合 計	200,861,873,710	198,187,679,033	2,674,194,677